

〔別 紙〕
様式 1

事業報告書
(自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 社会医療法人明陽会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。
(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 愛知県豊橋市羽根井本町1 3 4 番地
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和26年 5月 7日

(4) 設立登記年月日 昭和26年 5月19日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	成 田 真	成田記念病院院長 (管理者)
理 事	中村 捷二	(株)サーラコーポレーション相談役
同	松井 和彦	(株)サーラコーポレーション代表取締役専務
同	鶴田 良成	明陽クリニック院長 (管理者)
同	大林 孝彰	成田記念病院副院長
同	平林 聡	老人保健施設明陽苑施設長 (管理者)
同	西村 康明	第二成田記念病院院長 (管理者)
同	柳 剛	成田記念陽子線センター院長 (管理者)
同	大谷 宣人	成田記念病院健康管理センター長
同	小野 喜明	(株)トヨテック代表取締役社長
監 事	竹田 哲男	竹田公認会計士事務所所長
監 事	加藤 文彦	一般社団法人豊橋市医師会参事

- 注) 1. 「社会医療法人、特別医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	成田記念病院	愛知県豊橋市羽根井本町134	一般病床 284床
診療所	明陽クリニック	愛知県豊橋市八通町64-3	0床
診療所	成田記念陽子線センター	愛知県豊橋市白河町78	0床
介護老人 保健施設	老人保健施設明陽苑	愛知県豊橋市八通町64-3	入所定員 150名 通所定員 40名
病院	第二成田記念病院	愛知県豊橋市東小池町62-1	一般病床 96床

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に

【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を

【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
東三河看護専門学校	愛知県豊橋市羽根井本町133-4	
訪問看護ステーション明陽苑	愛知県豊橋市白河町90	
明陽苑ケアセンター	愛知県豊橋市八通町64-3	
訪問介護ステーション明陽苑	愛知県豊橋市白河町90	
訪問リハビリテーション明陽苑	愛知県豊橋市八通町64-3	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
なし	なし	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和4年	6月30日	令和3年度収支決算の決定
	〃	役員報酬支給の決定
	〃	役員改選及び退職慰労の決定
	〃	社員退社の決定
	〃	不動産購入の決定
令和5年	3月30日	令和5年度事業計画並びに収支予算の決定
	〃	令和5年度借入金最高限度額の決定

注) (5) (6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

特になし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

特になし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

特になし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

特になし

(9) そ の 他

特になし

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式第一号

法人名 社会医療法人 明陽会
所在地 豊橋市羽根井本町134番地

※医療法人整理番号 7

貸 借 対 照 表
(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(3,663,541)	I 流 動 負 債	(1,832,417)
現金及び預金	971,494	支払手形	0
事業未収金	2,316,884	買掛金	336,319
たな卸資産	170,057	短期借入金	0
前渡金	0	1年内返済予定長期借入金	579,989
前払費用	129,065	未払金	31,250
その他の流動資産	90,447	未払費用	367,864
貸倒引当金	△ 14,407	未払法人税等	71
II 固 定 資 産	(7,629,240)	未払消費税等	6,863
1 有 形 固 定 資 産	(6,769,982)	預り金	99,127
建物	4,377,065	賞与引当金	410,931
構築物	29,808	その他の流動負債	0
医療用器械備品	1,539,899	II 固 定 負 債	(6,740,346)
車両及び船舶	0	長期借入金	6,178,792
土地	760,158	退職給付引当金	561,554
建設仮勘定	53,695	その他の固定負債	0
その他の有形固定資産	9,354	負債合計	8,572,764
2 無 形 固 定 資 産	(42,864)	純 資 産 の 部	
借地権	0	科 目	金 額
ソフトウェア	38,214	I 積 立 金	(2,659,015)
その他の無形固定資産	4,650	設立等積立金	708,155
3 その他の資産	(816,393)	繰越利益積立金	1,950,860
有価証券	85,624	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(61,001)
長期貸付金	130,488	その他有価証券等評価差額金	61,001
その他長期貸付金	130,488		
長期前払費用	29,500		
その他の固定資産	571,563	純 資 産 合 計	2,720,017
貸倒引当金	△ 782	負債・純資産合計	11,292,781
資産合計	11,292,781		

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 社会医療法人 明陽会
所在地 豊橋市羽根井本町 1 3 4 番地

※医療法人整理番号

					7
--	--	--	--	--	---

損 益 計 算 書
(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

科 目		金 額	
I 事業損益			(単位：千円)
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			13,576,337
2 事業費用			
(1)事業費	13,607,678		
(2)本部費	191,903		13,799,581
本来業務事業損失			△ 223,244
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			198,605
2 事業費用			229,282
附帯業務事業損失			△ 30,676
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			0
2 事業費用			0
収益業務事業利益			0
事業損失			△ 253,921
II 事業外収益			
受取利息	2,797		
その他の事業外収益	116,466		119,263
III 事業外費用			
支払利息	46,399		
その他の事業外費用	39,840		86,239
経常損失			△ 220,897
IV 特別利益			
固定資産売却益	0		
その他の特別利益	0		0
V 特別損失			
固定資産売却損	0		
その他の特別損失	39,760		39,760
税引前当期純損失			△ 260,657
法人税・住民税及び事業税	71		
法人税等調整額	0		71
当期純損失			△ 260,728

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

※医療法人整理番号

7

法人名 社会医療法人 明陽会

所在地 豊橋市羽根井本町 1 3 4 番地

財 産 目 録

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	11, 292, 781 千円
2. 負 債 額	8, 572, 764 千円
3. 純 資 産 額	2, 720, 017 千円

(単位：千円)	
区 分	金 額
A 流 動 資 産	3, 663, 541
B 固 定 資 産	7, 629, 240
C 資 産 合 計 (A + B)	11, 292, 781
D 負 債 合 計	8, 572, 764
E 純 資 産 (C - D)	2, 720, 017

土地及び建物について、該当欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人明陽会

理事長 成田 真 殿

私たちは、社会医療法人明陽会の令和4会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下の通り報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 5 年 6 月 16 日

社会医療法人明陽会

監事

竹田 哲男

監事

比 藤 文 彦

様式第四号

法人名 社会医療法人明陽会
所在地 豊橋市羽根井本町134番地

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日)

	積立金			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
令和4年3月31日 残高	708,155	2,211,588	2,919,744	49,864		49,864	2,969,609
会計年度中の変動額							
当期純利益		△ 260,728	△ 260,728				△ 260,728
積立金以外の項目の 当会計年度の変動額(純額)			0	11,136		11,136	11,136
会計年度中の変動額合計	0	△ 260,728	△ 260,728	11,136		11,136	△ 249,592
令和5年3月31日 残高	708,155	1,950,860	2,659,015	61,001		61,001	2,720,017

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
賃貸借処理

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額が取立不能額を明らかに下回っている場合ではないため、法人税法における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、収益認識に係る取引及び固定資産取得に係る取引については税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等はその他の資産に計上のうえ5年間で事業費用の区分にて均等償却しております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

運営費補助金のように補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、事業収益に計上しております。

また、固定資産の取得に係る補助金等については、受け取った会計年度に一括して事業収益として計上しております。

6 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

7 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

	金額（千円）
土地	693,253
建物	2,940,668
計	3,633,922

(2) 担保に係る債務

	繰入純額（千円）
短期借入金	0
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	6,494,882
計	6,494,882

8 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の増減及びその残高

	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
土地	582,055	0	0	582,055
建物	66,048	0	2,942	63,105
計	648,104	0	2,942	645,161

(2) 有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	当期末残高
建物	9,292,622	4,915,556	4,377,065
構築物	216,244	186,435	29,808
医療用器械備品	9,085,108	7,545,208	1,539,899
車両及び船舶	31,846	31,846	0
建設仮勘定	53,695	0	53,695
その他の有形固定資産	49,133	39,779	9,354
計	18,728,648	12,718,825	6,009,823

有形固定資産の減価償却累計額 12,718,825 千円。

(3) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース

科目	リース金額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	109,915	70,595
計	109,915	70,595

(4) 退職給付債務及びその内訳

	金額 (千円)
退職給付債務	919,397
会計基準適用時差異の未処理額	△357,843
計	561,554

会計基準適用時差異の処理年数：15年(臨時費用)

(5) 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表への影響額

	内訳	交付者	損益計算書 影響額	貸借対照表 影響額
1	新型コロナウイルス感染症対策事業 補助金	愛知県	523,129	272,569
2	看護師等養成所運営費補助金	愛知県	18,367	18,367
3	医療機関等光熱費高騰対策支援金	愛知県	15,400	—
4	新型コロナウイルスワクチン接種支 援事業交付金	愛知県	11,412	—
5	看護職員等処遇改善事業費補助金	愛知県	9,985	—
6	救急医療第二次病院補助助成金	豊橋市	5,756	5,756
7	病院内保育所運営費補助金	豊橋市	5,433	5,433
	その他	豊橋市等	33,878	2,573
	合計		623,360	304,698

(6) その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし

法人名 社会医療法人明陽会

所在地 豊橋市羽根井本町 1 3 4 番地

医療法人番号

7

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
有形 固定 資産	建物	9,287,237	5,384	0	9,292,622	4,915,556	258,625	4,377,065
	構築物	216,244	0	0	216,244	186,435	4,842	29,808
	医療用器械備品	8,973,543	111,564	0	9,085,108	7,545,208	526,862	1,539,899
	車両及び船舶	31,846	0	0	31,846	31,846	0	0
	土地	711,055	49,102	0	760,158	0	0	760,158
	建設仮勘定	53,695	0	0	53,695	0	0	53,695
	その他の有形固定資産	41,643	7,490	0	49,133	39,779	10,827	9,354
	計	19,315,263	173,540	0	19,488,806	12,718,824	801,156	6,769,982
無形 固定 資産	借地権	0	0	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	374,470	0	0	374,470	336,256	26,738	38,214
	その他の無形固定資産	19,725	0	0	19,725	15,075	98	4,650
	計	394,195	0	0	394,195	351,331	26,836	42,864
その 他の 資産	有価証券	74,487	11,136	0	85,624	0	0	85,624
	長期貸付金	126,128	63,000	58,640	130,488	0	0	130,488
	長期前払費用	166,610	7,900	44,154	130,356	100,856		29,500
	その他の固定資産	652,873		64,324	588,549	17,769	0	570,780
	計	1,020,098	82,036	167,118	935,017	118,625	0	816,393

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書き）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 社会医療法人明陽会

所在地 豊橋市羽根井本町1 3 4 番地

※医療法人整理番号

				7
--	--	--	--	---

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	395,981	410,931	395,981	—	410,931
退職給付引当金	430,621	164,827	33,894	—	561,554
貸倒引当金	12,534	15,189	12,534	—	15,189

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 社会医療法人明陽会
所在地 豊橋市羽根井本町 1 3 4 番地

※医療法人整理番号

				7
--	--	--	--	---

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	0	0	0.33	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	585,756	579,989	0.65	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	6,558,781	6,178,792	0.65	令和6年4月～ 令和20年6月
その他の有利子負債				
合 計	7,144,537	6,758,781	—	—

注記

長期借入金についての貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

期 間	予定総額
令和5年4月～令和6年3月	579,989千円
令和6年4月～令和7年3月	667,928千円
令和7年4月～令和8年3月	602,424千円
令和8年4月～令和9年3月	602,424千円
令和9年4月～令和10年3月	566,715千円

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 社会医療法人明陽会

所在地 豊橋市羽根井本町134番地

※医療法人整理番号

7

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄		口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
その他有価証券	(株)サーラコーポレーション	97,690	73,560
計		97,690	73,560

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 社会医療法人明陽会
所在地 豊橋市羽根井本町134番地

※医療法人整理番号					7
-----------	--	--	--	--	---

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	3,783,386	0	3,783,386	1,681	0	3,785,067
給与費	6,646,525	55,638	6,702,164	191,224	0	6,893,388
委託費	1,113,417	3,938	1,117,355	1,055	0	1,118,410
経費	2,046,340	132,276	2,178,617	33,908	0	2,212,525
売上原価	0	0	0	0	0	0
その他の事業費用	18,007	50	18,058	1,412	0	19,471
計	13,607,678	191,903	13,799,581	229,282	0	14,028,863

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

独立監査人の監査報告書

令和5年6月16日

社会医療法人 明 陽 会
理 事 会 御 中

監査法人 長 隆 事 務 所

東京都新宿区

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士

長

隆

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人明陽会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。

これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上